

## おいしい？ふるさと納税

同志社女子中学校3年 齋喜 亜佳里

毎月定期便でお米が届き、肉やハンバーグ、いくらなどが冷凍庫に保存してある。北海道へスキーに行った時は、スキー場で割引券を使った。これらは全てふるさと納税のお礼の品である。

故郷ではなくても好きな自治体を選んで寄附をすることができる制度、ふるさと納税。手続きをすれば、実質自己負担額二千円のみで、その地域の名産品などをもらえる、とてもうれしい制度である。つまり、たった二千円で米や肉を食べられ、スキーのリフトに乗ることができたということだ。

なぜ、こんなにおいしい思いができたのだろうか？

ふるさと納税とは、二〇〇八年五月から開始された、地方と大都市の格差是正・人口減少地域における税収減少対応・地方創生を主目的とした寄附金税制の一つである。手続きをすると、一定額の所得税の還付や住民税の控除が受けられる。さらに、寄附のお礼として、その地域の農産物や工場がある企業の製品、その自治体で使える旅行券・宿泊券などが送られてくる。そうすることで、農産物などの販路を広げたり、雇用を拡大することにもつながっている。

このお得感が話題となり年々受入額、受入件数は共に大幅に増加している。地方では税収が増え、寄附する側は寄附先を自由に選べて、好きなお礼の品をもらうことができる。Win-Winの関係に見えるが、本当にそうなのだろうか。実際には、地方を応援するという意識よりもどのお礼の品を欲しいか、という点を重視しているのではないか。その結果、自治体間でのお礼品競争が激化し、大きな格差が生じることにもなった。

さらに、本来納められるはずであった自分が住んでいる自治体では税収が減少してしまい、東京などの都市部では、行政サービスの低下につながりかねないと危惧されている。

おいしい特産品を食べることができても、日々の生活の基盤となる行政サービスを受けられなくなるとは、元も子もない。

もちろん、地方と都市部の格差是正も必要なことであり、それぞれの自治体がアイデアを出して魅力的な特産品を紹介することも大事なことだと思う。

しかし税とは社会保障や公的サービスを受けるための財源であり、寄附とは違う。

日本は欧米と比べて「寄附」の文化が根付いていない。今後は、ふるさと納税の制度を利用しつつ、地方にも興味や関心を持って応援し、地方の抱える問題を理解しなければならない。

ふるさと納税ができた二〇〇八年は私が生まれた年であり、来年で十五年になる。何が「おいしい？」のかということをお納税者自身がきちんと理解して、本来の目的を再認識する時になっているのだと思う。